

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社イトーヨーギョー

【英訳名】 ITO YOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 剛次

【本店の所在の場所】 神戸市灘区友田町二丁目5番25号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております)

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中津六丁目3番14号

【電話番号】 06-4799-8850

【事務連絡者氏名】 経理室長 木村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社イトーヨーギョー大阪本部  
(大阪市北区中津六丁目3番14号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第54期 平成15年3月	第55期 平成16年3月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,547,363	2,811,680	2,538,679	2,475,981	—
経常損失 (千円)	133,184	130,676	97,592	158,636	—
当期純損失 (千円)	139,699	368,057	167,420	263,690	—
純資産額 (千円)	5,087,765	4,531,190	4,210,404	3,950,344	—
総資産額 (千円)	6,284,405	5,787,884	5,250,593	4,981,325	—
1株当たり純資産額 (円)	1,474.02	1,373.30	1,341.98	1,259.25	—
1株当たり当期純損失 (円)	40.46	109.51	52.03	84.05	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.0	78.3	80.2	79.3	—
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,144	203,877	△4,349	△149,422	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△30,499	47,123	4,385	△3,673	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△162,786	△209,484	△141,706	△31,610	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	649,641	682,936	529,053	345,512	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	193	188 (22)	185 (22)	167 (24)	— (—)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,425,771	2,193,687	1,911,629	1,808,039	2,300,367
経常損失 (千円)	142,015	131,705	171,275	141,655	117,086
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△69,882	△375,025	△199,801	△167,898	1,055,937
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	3,568	3,568	3,568	3,568	3,568
純資産額 (千円)	3,765,359	3,178,698	2,828,887	2,638,332	3,723,124
総資産額 (千円)	5,592,705	5,022,793	4,808,468	4,458,018	4,957,430
1株当たり純資産額 (円)	1,091.21	963.71	901.65	841.02	1,186.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (—)	15.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△) (円)	△20.02	△111.14	△62.09	△53.52	336.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.3	63.3	58.8	59.2	75.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	33.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	1.1
配当性向 (%)	—	—	—	—	3.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△18,964
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△31,888
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	23,606
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	327,765
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	158	155 (20)	157 (20)	138 (23)	163 (20)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 3 第54期、第55期、第56期及び第57期において、連結及び提出会社の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 4 第58期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第58期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 平成19年1月1日付けで、連結子会社の恒菱株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。したがって、第58期の連結経営指標等は記載しておりません。また、キャッシュ・フローに係る指標は、第58期から提出会社の経営指標等に記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和25年12月	兵庫県明石市に建築資材の販売を目的として、株式会社伊藤商店を設立。
昭和28年 5月	伊藤窯業建材株式会社に商号変更。
昭和33年 7月	高圧工業株式会社を吸収合併。
昭和37年 4月	高圧コンクリート工業株式会社に資本参加。
昭和38年 3月	神戸市灘区灘北通に灘社屋を建設し、本社機能を兵庫県明石市より移転。
昭和38年11月	神戸市型マンホールの販売を開始。
昭和39年 6月	エコー電研工業株式会社(旧 恒菱株式会社)に資本参加。
昭和41年 4月	株式会社イトーヨーギョーに商号変更。
昭和42年 5月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置。
昭和42年 9月	バイコン製品の販売を開始。
昭和44年12月	伊藤窯業株式会社に資本参加。
昭和46年 6月	冷熱部門を恒菱株式会社に営業譲渡。
昭和46年 8月	恒菱株式会社を子会社化。
昭和47年 9月	恒菱株式会社を通じ株式会社鈴木設備研究所に資本参加。
昭和56年 3月	岡山営業所を高圧コンクリート工業株式会社岡山工場(岡山県邑久郡長船町)内に移転。
昭和62年 7月	輸入商品及び関連技術の全国への販売を開始。
昭和63年 4月	ブーツ(マンホール用可とう継手)の販売を開始。
平成 2年 5月	景観製品の販売を開始。
平成 4年 3月	神戸市灘区友田町に本社機能及び神戸営業所を移転。
平成 5年 3月	大阪市北区豊崎に大阪営業所を設置。
平成 7年 4月	高圧コンクリート工業株式会社を吸収合併。
平成 8年 3月	本店所在地を兵庫県明石市から神戸市灘区友田町に移転。
平成 8年 3月	伊藤窯業株式会社を子会社化。
平成 9年 1月	大阪市北区中津に大阪営業所を移転。
平成 9年 4月	伊藤窯業株式会社を吸収合併。
平成 9年 9月	大阪府貝塚市に物流センターを設置。
平成11年 1月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成12年11月	大阪市北区大淀中に大阪営業所を移転。大阪営業部として営業部門を機能集約。
平成12年12月	大阪市北区中津に大阪本部を設置し、本社機能を移転。
平成13年 2月	恒菱株式会社は株式会社鈴木設備研究所への資本参加を解消。
平成13年12月	道路分野へのコンクリート二次製品及び常温ポリマーアスファルト合材の販売を開始。
平成16年 2月	東京都中央区日本橋に東京事務所を設置。
平成18年 6月	景観製品の製造・販売からの撤退。
平成18年 9月	物流センターを廃止。
平成19年 1月	子会社の恒菱株式会社を吸収合併。

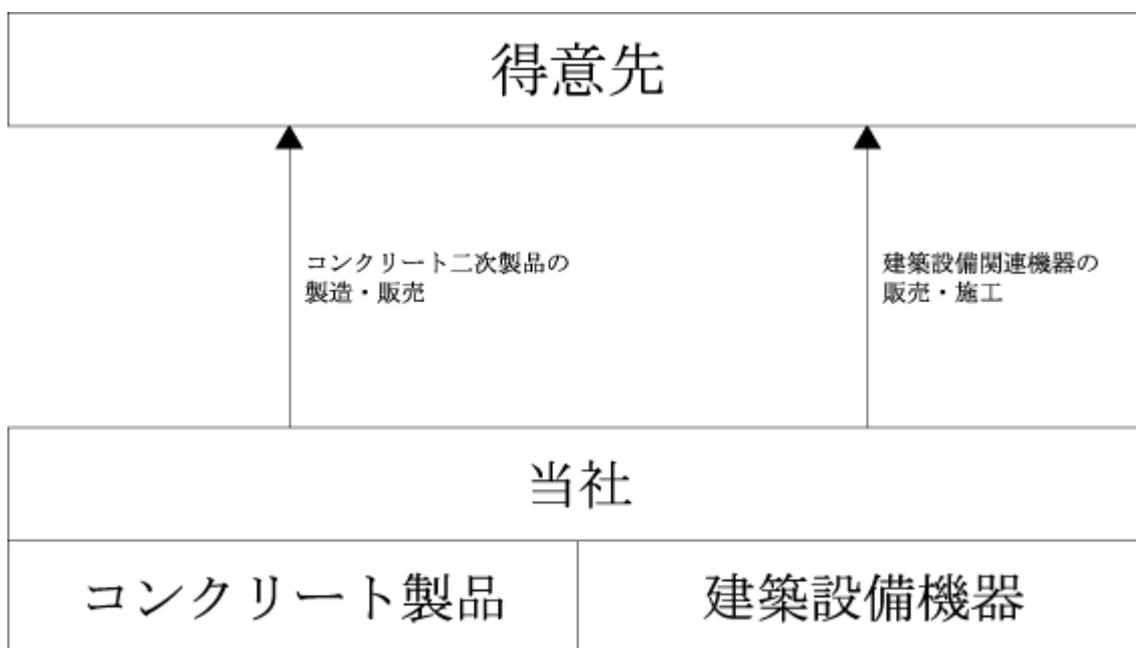
### 3 【事業の内容】

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売、及びこれらに関連するゴムジョイント等の商品の販売と、空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工等の事業活動を行っております。

当社の事業内容及び当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 ・ 商 品 等
コンクリート製品関連	バイコンマンホール、バイコンパイプ、 道路関連製品、ゴムジョイント等
建築設備機器関連	空調設備を中心とする建築設備関連機器の 販売・施工、その他

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

なお、当事業年度において、当社は平成19年1月1日を合併期日として恒菱株式会社を吸収合併いたしております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
恒菱株式会社	神戸市灘区	90,000	建築設備機器 関連事業	100	—	運転資金の借入 建物の賃貸 役員の兼任4名

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
163 (20)	42.9	11.5	4,559

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )外数で記載しております。  
2 前事業年度末に比べ従業員数が25名増加しておりますが、この増加の大部分は平成19年1月1日に恒菱株式会社との合併によるものであります。  
3 平均勤続年数は、恒菱株式会社との合併により受け入れた従業員につきましては、同社からの通算であります。  
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、経済構造改革路線のもと、企業収益が改善されたことにより設備投資が増加し、また、雇用者所得も増加を続け、景気は緩やかな回復を続けてまいりました。

一方、当社の関連する市場におきましては、国の歳出削減路線が引き続き堅持される状況の中、公共事業の縮小が続いており、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下におきまして、当社は「『発想の衣替え』ープロセス重視へ、シフトー」という経営方針を掲げ、「安全、快適、美しい歩行空間の形成（歩行空間のバリアフリー化）」、「環境にやさしい国づくり」等の国の政策や時代に適応した商品を開発し、「ライン導水ブロック」の精力的な販売活動を行うとともに、越流防止グレーチング「ウォーターウルフ」および新商品「ウォーターリーフ」の販売経路の拡大及び今後につながるノンポイント汚染対策製品「ヒュームセプター」の本格的販売活動の実施など業績の改善に努めてまいりました。

その結果、当事業年度は、子会社である恒菱株式会社を平成19年1月1日付けで吸収合併したこともあり、売上高は23億円(前期比27.2%増加)となり、経常損失は1億17百万円(前期比24百万円の改善)、当期純利益は10億55百万円(前期比12億23百万円の改善)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、子会社合併による増加額1億62百万円等により、前事業年度末に比べて1億38百万円増加し、当事業年度末には3億27百万円となりました。

なお、平成18年3月期までは連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社を吸収合併したため、当事業年度より連結財務諸表を作成していません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フロー計算書は、当事業年度より作成しているため、前年同期比の記載は省略しております。

当事業年度における各活動における主な内訳は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は18百万円となりました。

税引前当期純利益が10億58百万円ありましたが、その内、資金増加の伴わない抱合せ株式消滅差益が12億20百万円あり、更に売上債権増加による資金減少2億83百万円もあったため、仕入債務の増加2億22百万円、減価償却費1億26百万円等による資金増加でカバーできなかったものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は31百万円となりました。

資金減少の主な内訳は有形固定資産の取得による支出32百万円であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は23百万円となりました。

長期借入金の55百万円の増加、及び配当金の支払額31百万円がその内訳であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を主要事業ごとに示すと、次のとおりであります。

主要事業の名称	生産高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連	1,474,905	127.6
建築設備機器関連	254,398	72.5
合計	1,729,303	114.8

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 建築設備機器関連は旧恒菱株式会社より継承した事業であり、恒菱株式会社とは平成19年1月1日付けで合併しておりますので、平成19年1月から平成19年3月の実績を記載しております。なお、前期比は前期1年間との比較であります。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績を主要事業ごとに示すと、次のとおりであります。

主要事業の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連	—	—	—	—
建築設備機器関連	251,221	76.0	88,137	132.9
合計	251,221	76.0	88,137	132.9

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 建築設備機器関連は旧恒菱株式会社より継承した事業であり、恒菱株式会社とは平成19年1月1日付けで合併しておりますので、平成19年1月から平成19年3月の実績を記載しております。なお、前期比は受注高は前期1年間との比較であり、受注残高は前期末との比較であります。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を主要事業ごとに示すと、次のとおりであります。

主要事業の名称	販売高(千円)	前期比(%)
コンクリート製品関連	1,970,305	109.0
建築設備機器関連	330,061	49.4
合計	2,300,367	92.9

- (注) 1 金額は販売価格により記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 建築設備機器関連は旧恒菱株式会社より継承した事業であり、恒菱株式会社とは平成19年1月1日付けで合併しておりますので、平成19年1月から平成19年3月の実績を記載しております。なお、前期比は前期1年間との比較であります。

当社の売上高は、季節変動があり、事業年度の上半期と下半期との間に著しい相違があります。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しといたしましては、好調な企業業績を背景として設備投資が高水準を維持し、また、良好な雇用・所得環境を反映して個人消費が増加基調で推移することが見込まれることから、景気は安定成長を続けていくものと思われませんが、日本銀行によるゼロ金利政策の早期解除に基づく金利上昇、原油価格の高騰による企業収益の悪化などの懸念材料に加え、財政の緊縮傾向から引続き公共投資は減少基調にあることから、当社にとっては厳しい環境が続くものと思われま

す。このような環境に対処するため、当社は新たに策定した「2007年 黒字体質へ向け、離陸」という経営方針の下、黒字基調の「小さくて 強い会社」に再生するため、「ライン導水ブロック」を中心とした高付加価値製品の販売を行い、収益の確保に努めてまいり所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

財政状態及び経営成績の変動に係るもの

①当社の事業は公共投資の動向に大きく依存しておりますが、構造改革が進行するなかで今後も削減されていく傾向にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

②当社の取扱商品については海外メーカーからの米ドル建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。この為替リスクをヘッジする目的で、通貨金利スワップの手法により外貨調達レートを固定化し、仕入価格の平準化を行っておりますが、実質的に長期の為替予約を行っていることから、為替相場の動向(円高ドル安局面)によっては、仕入商品に割り当てられない為替予約が残った場合、為替差損が発生し、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 当社と恒菱株式会社との合併

グループ全体の経営合理化を図るため、当社は、平成18年11月20日開催の当社取締役会において当社の全額出資子会社である恒菱株式会社を簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議し、平成19年1月1日をもって合併いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

#### ① 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、恒菱株式会社は解散する。

#### ② 合併比率

当社は、恒菱株式会社の株式を100%保有しており、合併による新株式の発行および資本の増加は行わない。

#### ③ 合併交付金

合併交付金の支払いは行わない。

#### ④ 合併の期日

平成19年1月1日

#### ⑤ 財産の引継

当社は、平成18年3月31日現在の恒菱株式会社の貸借対照表その他同日の計算を基礎とし、これに合併期日に至るまでの増減を加減した資産、負債および権利義務一切を合併期日において引き継ぐ。

#### ⑥ 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

資産			負債	
科目	金額(千円)		科目	金額(千円)
流動資産		886,738	流動負債	126,946
固定資産			固定負債	50,729
有形固定資産	42,894		負債合計	177,675
無形固定資産	325			
投資その他の資産	705,698	748,918		
資産合計		1,635,656		

#### ⑦ 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容（当該吸収合併後）

資本金 500百万円

事業内容 コンクリート二次製品の製造・販売 建築設備関連機器の販売・施工

## 6 【研究開発活動】

当社は、「高品質」「高価値」の製商品を提供することを基本方針としております。そのため、たえず「顧客のニーズ」を把握し、「当社の技術的シーズ」と結合させることで、他社にない製商品を創造するべく研究開発活動を行い、顧客に貢献し続けております。

現在の研究開発状況は、新たな注力分野である道路製品関連分野におきまして、道路空間のユニバーサルデザイン化、バリアフリー化のニーズに対応した製品の開発を進めております。また、道路関連以外の分野におきましても、下水道関連をはじめ、環境やリサイクルに配慮した新製品・新商品等の開発に取り組んでおります。

当事業年度における研究目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。

研究開発部門の要員は7名となっております。

当事業年度における当社の研究開発費の総額は53,847千円であります。

### ① 道路製品関連分野及びコンクリート製品分野

当社の道路製品「ライン導水ブロックF型（縁石型側溝製品）、同G型（エプロン型）」は、交差点部の水溜りの解消機能が大きく、増加する排水性舗装において、目詰まり等で課題の多いドレインパイプに比べメンテナンスが容易であるという特長を有しております。「建設技術展2005近畿」での注目技術賞受賞及び土木学会誌の「発想の転換による革新技术」の特集記事での掲載など、引き続き好評を得ておりますが、一層の機能向上・ラインナップ充実を目指した研究を継続して行っております。

高機能舗装である排水性舗装の適用が拡大されておりますが、降った雨水をより効率的に集水できる側溝「ツイン側溝」も開発しました。これまでの側溝の多くは側面からの集水方式であります。ツイン側溝は上面からの集水・排水を行うもので、高い排水能力を有しております。更に、エプロン部が不要となるため、車道をより広く使えることができます。

### ② 環境関連分野及び非コンクリート分野

近年、集中豪雨が頻発しておりますが、傾斜の大きい道路で路面の雨水が側溝のグレーチングに入らず、越流して路面を流れるという事態が非常に増加しており、災害の恐れも増大しています。当社が開発した越流抑制型グレーチング「ウォーターウルフ」は、傾斜の大きい道路でも越流現象が殆ど発生せず、良好な集水が可能となります。現在、グレーチング専門メーカーとタイアップして本格的な販売を進めております。

傾斜の小さい都会部でのグレーチングの課題として、落葉やごみが溜まり集水能力が低下する問題がありますが、この能力の低下の少ないグレーチング「ウォーターリーフ」の開発、販売も行っております。

路面の舗装化で降雨の地面への浸透が少なくなっておりますが、この降雨が一気に河川等に排出されると、災害の危険が増加します。この対策の大きな柱である、雨水貯留、浸透製品についても開発を進めております。

また、汚染源が特定できず対象範囲の広いノンポイント汚染が河川・湖沼の水質に深刻な影響を与えております。このノンポイント汚染に対し、確実な対策の取れるマンホール型汚染物質分離システム「ヒュームセプター」の導入開発を完了し、国内での販売を順次拡大しつつあります。

耐震性・可とう性ゴムジョイントにつきましても、新商品の開発活動を引き続き行っておりますが、従来の塩ビ管用に加え、リブ管用の施工性の良い耐震ゴムジョイントの開発や、小口径推進管用

の極めて短時間で施工が可能な耐震ゴムジョイントの開発を継続しており、順次市場投入を行っております。

舗装修繕工事におけるマンホール鉄蓋受枠の交換・高さ調整を安全かつ円滑に行え、舗装のやり変え時に障害となりやすいマンホールの影響を、高さ調節することで軽減できる「LBフラット工法」を開発し、施工実績を拡大しております。

また、LB工法を使ったシステムとして、マンホール周りの水溜りが解消できる、雨水マンホール集水システムも開発を完了し、実施行、販売を開始しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。特に以下の重要な会計方針が、当社の判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

#### ① 貸倒引当金

貸倒引当金については、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。従って、取引先の財務状態が悪化し、その回収可能性が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ② 棚卸資産

棚卸資産については、市場状況及び生産経過年数に基づく陳腐化の見積り額について棚卸資産評価損の計上を行っております。実際の市場状況等が当社の見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

#### ③ 繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するため評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たっては、将来の課税所得見積り等に基づき判断いたしますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、その判断を行った事業年度において回収不能と見込まれる額の評価性引当金を計上し、繰延税金資産の取崩しを行っております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の関連する市場におきましては、国の歳出削減路線が引き続き堅持される状況の中、公共事業の縮小が続いており、依然として厳しい経営環境が続きました。

当事業年度は、子会社である恒菱株式会社を平成19年1月1日付けで吸収合併したこともありますが、売上高は23億円(前期比27.2%増加)となり、経常損失は1億17百万円(前期比24百万円の改善)となりました。

また、合併に伴う特別利益として抱合せ株式消滅差益を12億20百万円計上致しましたことにより、当期純利益は10億55百万円(前期比12億23百万円の改善)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業は公共投資の動向に大きく依存しておりますが、構造改革が進行するなかで今後も削減されていく傾向にあります。当社は従来にはない高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めているものの、このまま市場の縮小が続いた場合、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

また、当社の取扱商品については海外メーカーからの米ドル建て輸入商品があり、仕入に係る買掛金債務について為替リスクを有しております。この為替リスクをヘッジする目的で、通貨金利スワップの手法により外貨調達レートを固定化し、仕入価格の平準化を行っておりますが、実質的に長期の為替予約を行っていることから、為替相場の動向(円高ドル安局面)によっては、仕入商品に割り当てられない為替予約が残った場合、為替差損が発生し、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

公共事業の減少が続く中においても、都市環境整備に対する公共投資予算の重点的な配分が図られていることから、当社は雨水対策、特に今後予想される排水性舗装の普及に対応した製商品（ライン導水ブロック等）を中心に販売活動を全国的に展開するとともに、市場のニーズを満たす新製品・新商品の開発に取り組んで、収益の確保に努めてまいります。

#### (5) 財政状態に関する分析

##### ① 資産、負債及び純資産の状況

###### (資産)

当事業年度末の流動資産は21億98百万円となり、前事業年度末に比べて5億98百万円増加しました。増加の主なもの、現金及び預金2億5百万円、完成工事未収入金1億91百万円、売掛金1億26百万円などであり、子会社を合併したことがその大きな理由であります。

当事業年度末の固定資産は、27億59百万円となり前事業年度末に比べて99百万円減少しました。償却進行などによる有形固定資産の減少74百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は49億57百万円となり、前事業年度末に比べ4億99百万円増加しております。

###### (負債)

当事業年度末の流動負債は5億72百万円となり、前事業年度末に比べて28百万円減少しました。減少の主なものは一年以内返済関係会社長期借入金3億60百万円であり、子会社合併に伴う減少であります。増加の主なものは支払手形1億28百万円、工事未払金1億19百万円であり、これも子会社を合併したことが主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は、6億61百万円となり前事業年度末に比べて5億56百万円減少しました。子会社合併に伴う関係会社長期借入金の減少6億15百万円がその主な理由であります。

この結果、負債合計は12億34百万円となり、前事業年度末に比べ5億85百万円減少しております。

###### (純資産)

当事業年度末の純資産は37億23百万円となり、前事業年度末に比べて10億84百万円増加しました。増加の主なものは子会社合併により生じた抱合せ株式消滅差益などによる利益剰余金の増加10億24百万円であります。

##### ② 資金の流動性についての分析

当社の当事業年度末における現金及び現金同等物は、3億27百万円であり、流動比率も383.8%であることから財務の健全性は保たれており、次期以降の設備投資においても自己資金で賄う予定であります。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社を取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

今後の方針といたしましては、強固な財務基盤を背景に市場競争力のあるライン導水ブロック等の高付加価値製品・商品の販売により収益の確保に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度におきましては、製造型枠の取得及び更新、製造設備の維持補修を中心に32百万円の設備投資を実施いたしました。主な内訳は、次のとおりであります。

コンクリート製品関連事業におきまして、加西・多紀・岡山の各工場にて製造型枠の取得等に21百万円、製造設備の維持補修に4百万円の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

また、主要な設備の状況において消費税等は含んでおりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
加西工場 (兵庫県 加西市)	コンクリート 製品関連	マンホール等 製造設備	110,705	105,651	51,327	258,455	31,119	505,931	27
多紀工場 (兵庫県 篠山市)	コンクリート 製品関連	砂防用パネル 製造設備	64,606	24,556	10,258	4,813	3,179	97,156	9
岡山工場 (岡山県 瀬戸内市)	コンクリート 製品関連	マンホール等 製造設備	92,950	42,221	44,543	89,195	22,243	246,610	27 (1)
岡山工場 佐伯製造所 (岡山県和気 郡和気町)	コンクリート 製品関連	景観製品等 製造設備	39,857	2,386	19,628	21,121	911	64,277	1
神戸営業所 (神戸市灘区)	販売業務	販売設備	759	—	—	—	2,641	3,400	29 (2)
大阪営業部 (大阪市北区)	販売業務	販売設備	34,829	403	551	228,780	3,671	267,685	35
東京事務所 (東京都 中央区)	販売業務	販売設備	—	—	—	—	168	168	5
岡山営業所 (岡山県 瀬戸内市)	販売業務	販売設備	190	—	—	—	323	513	6 (2)
大阪本部 (大阪市北区)	管理業務	管理設備等	94,055	374	311	220,257	6,549	321,237	19 (2)
コーシン ボウル (岡山県 瀬戸内市)	—	—	54,845	14,048	—	—	581	69,475	5 (13)
福利厚生施設 (神戸市 灘区他)	—	—	1,176	—	1,879	22,181	—	23,357	—
賃貸施設 (兵庫県 西宮市他)	—	—	249,800	1,832	3,275 [1,323]	73,683	4,992	330,309	—
その他 (兵庫県 高砂市他)	—	—	12,915	—	24,815	542,311	—	555,226	—
合計			756,691	191,474	156,591 [1,323]	1,460,800	76,384	2,485,351	163 (20)

- (注) 1 金額には、建設仮勘定は含まれておりません。  
 2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアであります。  
 3 [ ]内の数字は内数で、賃貸中のものであります。  
 4 登記上の本社を神戸営業所に含めております。  
 5 岡山営業所の土地及び建物は、岡山工場に含めております。  
 6 コーシンボウルの土地は、岡山工場に含めております。  
 7 建物のうち賃借中の主のものは次のとおりであります。

事業所	建物(㎡)
神戸営業所	728
東京事務所	50
計	778

- 8 「その他」の内訳は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

所在地	帳簿価額(千円)			合計
	建物及び構築物	土地		
		面積(㎡)	金額	
神戸市灘区	9,248	322	2,515	11,764
神戸市須磨区	—	227	3,208	3,208
神戸市垂水区	1,558	579	21,063	22,622
兵庫県高砂市	1,909	23,562	509,140	511,049
大阪市北区	198	124	6,383	6,582
合計	12,915	24,815	542,311	555,226

- 9 リース契約による賃借設備は特記すべきものはありません。  
 10 従業員数の( )の数字は、平均臨時雇用者数で外数であります。

当事業年度における提出会社の主要な設備の重要な異動は、次のとおりであります。

#### 景観事業の撤退に伴う設備の休止

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			機械装置及び 運搬具(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岡山工場 佐伯製造所 (岡山県和気郡 和気町)	—	景観製品製造設備	0	0	0	0
その他	—	景観製品製造設備	0	0	0	0
計	—	—	0	0	0	0

- (注) 1 帳簿価額及び従業員数は景観事業に係る金額及び人員であります。  
 2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

平成19年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
加西工場 岡山工場	兵庫県加西市 岡山県瀬戸内市	コンクリート製品関連	コンクリート製品製造設備	14,300	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	なし
加西工場 岡山工場	兵庫県加西市 岡山県瀬戸内市	コンクリート製品関連	設備維持補修	10,700	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	なし
大阪営業部	大阪市北区	販売業務	工事施工用貸出機材	8,440	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
大阪本部	大阪市北区	管理業務	情報基盤整備等	6,200	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	—
合計				39,640	—				

(注) 1 今後の所要額39,640千円については、自己資金でまかなう予定であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,270,000
計	14,270,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,568,000	3,568,000	大阪証券取引所 市場第二部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
計	3,568,000	3,568,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年1月29日 (注)	350,000	3,568,000	249,200	500,000	66,675	249,075

(注) 有償一般募集

ブックビルディング募集方式

発行株式数 350千株

発行価格 950円

引受価額 902円50銭

発行価額 712円

資本組入額 712円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	6	17	1	—	321	350	—
所有株式数(単元)	—	105	15	34	1	—	3,411	3,566	2,000
所有株式数の割合(%)	—	2.95	0.42	0.95	0.03	—	95.65	100.00	—

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が430単元及び944株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 剛次	兵庫県西宮市	750	21.03
畑中 千弘	兵庫県西宮市	306	8.58
伊藤 泰博	兵庫県西宮市	302	8.46
畑中 浩太郎	兵庫県西宮市	167	4.68
畑中 雄介	兵庫県西宮市	167	4.68
伊藤 友紀	兵庫県西宮市	162	4.54
栗岡 千絵	奈良県生駒市	162	4.54
梅田 照男	京都府京丹後市	120	3.36
伊藤 花枝	兵庫県西宮市	88	2.47
蒔田 幸司	東京都豊島区	56	1.57
計	—	2,280	63.91

(注) 上記の他、当社所有の自己株式430千株(12.08%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,136,000	3,136	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,568,000	—	—
総株主の議決権	—	3,136	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄は、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には当社保有の自己株式が944株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イトーヨーギョー	兵庫県神戸市灘区 友田町二丁目5番25号	430,000	—	430,000	12.05
計	—	430,000	—	430,000	12.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	430,944	—	430,944	—

## 3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、財務体質の充実および将来の事業展開に備えた内部留保の確保を勘案しつつ、株主の皆様に対して安定的な利益還元を続けることを基本方針といたしておりますが、配当余力や今後の業績見通し等を総合的に勘案し、慎重に検討いたしました結果、当期の剰余金の配当につきましては、1株につき10円とさせていただきます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

また、会社法第454条第5項の規定により、定款において取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	31,370	10

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	771	800	680	610	556
最低(円)	660	550	485	509	343

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	460	434	400	380	400	410
最低(円)	411	407	343	353	385	380

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役社長	—	伊藤 剛次	大正15年11月5日	昭和21年12月 昭和25年12月 平成6年12月 平成10年3月	兵庫県明石市において建築材料店を開業 当社を設立 代表取締役社長就任(現任) 恒菱株式会社代表取締役会長就任 伊藤恒業株式会社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	750	
代表取締役副社長	営業本部長	畑中 浩	昭和31年7月23日	昭和54年4月 平成6年4月 平成6年12月 平成14年6月 平成15年3月 平成17年4月 平成18年4月	株式会社住友クレジットサービス(現三井住友カード株式会社)入社 恒菱株式会社入社 同社取締役就任 当社取締役就任 恒菱株式会社代表取締役就任 当社取締役営業本部長(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	(注)2	5	
常務取締役	—	管家 大幸	昭和18年4月18日	昭和41年4月 平成7年11月 平成8年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月	住友金属工業株式会社入社 当社へ出向 システム管理室担当部長 当社システム管理室担当部長兼業務推進部長 当社業務推進部長 当社へ転籍 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	2	
取締役	技術開発部長	森谷 徹	昭和24年12月17日	昭和49年4月 平成12年1月 平成14年4月 平成18年6月	住友金属工業株式会社入社 当社へ出向 技術開発部次長 当社へ転籍 技術開発部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)2	1	
監査役 (常勤)	—	上田 進一	昭和11年4月29日	平成5年9月 平成6年4月 平成6年10月 平成9年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年6月	住金フソウ商事株式会社入社 当社入社 社長室担当部長 当社経営管理室担当部長 当社管理部担当部長 当社監査役 当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注)3	—	
監査役	—	酒徳 昌之	昭和9年11月3日	昭和28年4月 昭和63年10月 昭和63年12月 平成2年10月 平成4年12月 平成9年12月 平成10年6月 平成12年12月 平成13年6月 平成16年6月	新三菱重工工業株式会社(現三菱重工工業株式会社)入社 菱重コールドチェーン株式会社へ出向 同社取締役管理本部長 同社に転籍 同社常務取締役管理本部長 同社顧問 当社監査役就任 菱重コールドチェーン株式会社退社 当社監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注)4	1	
監査役	—	伊藤 清司	昭和6年10月23日	昭和32年4月 昭和58年8月 昭和62年8月 昭和63年8月 平成3年8月 平成9年3月 平成19年6月	国際石油株式会社入社 東洋国際石油株式会社取締役 同社常務取締役 株式会社オートラマトーヨー代表取締役社長 株式会社協東商会顧問 同社退任 当社監査役就任(現任)	(注)3	—	
計								759

- (注) 1 監査役酒徳昌之及び監査役伊藤清司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役上田進一及び監査役伊藤清司の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役酒徳昌之の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役畑中浩は、代表取締役伊藤剛次の女婿であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

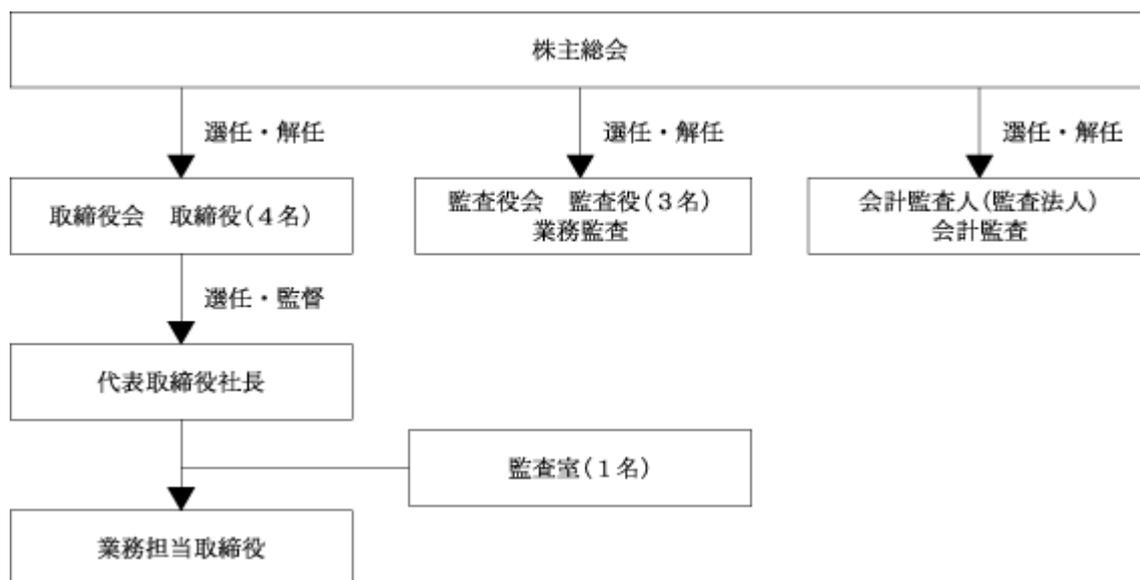
### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当事業年度末現在、取締役4名という最小限の構成により、厳しい経営環境に対応するため企業競争力強化の観点から正確な情報の把握と迅速な意思決定に重点を置いた経営を行っております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、当社ホームページにIRページを開設し、適時かつ積極的な情報発信に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（当事業年度末現在）



取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付けております。

監査役会は、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。また、内部監査体制として社長直轄の監査室（1名）があり、業務全般にわたる適正な運営・改善のため、定期的な内部監査を実施しております。

会計監査人は、みずほ監査法人と監査契約を締結し、公正な立場から当社の監査を実施しており、会計制度の変更等にも迅速に対応できる環境を整備しております。

監査役会、監査室及び会計監査人とは、必要の都度意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

顧問弁護士には、必要に応じて適切なアドバイスをいただいております。

- ② 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係  
当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は監査役制度を採用し、監査役は3名であります。うち2名は社外監査役ですが、当社との間に取引等の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理の基本方針は、「リスクの発生をできる限り予防する」と「リスクが発生した場合は速やかに適切な対応をとる」であり、当社の会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とし、取締役、監査役、顧問弁護士等のメンバーを直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制に努めております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

取締役に対する報酬 64,440千円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役に対する報酬 6,000千円 (うち、社外監査役 1,000千円)

(注) 上記報酬には、当事業年度に増加した役員退職慰労引当金29,060千円は含まれておりません。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬14,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
藤井 静雄	みすず監査法人	1年
高橋 和人	同上	6年

② 監査業務に係る補助者の構成 (平成19年3月31日現在)

公認会計士 4名

会計士補等 4名

その他 2名

(7) 取締役の定数等

当社は、定款において、取締役は5名以内とする旨を定め、さらに取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めております。

(8) その他

① 当社は、定款において、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定めております。

② 当社は、定款において、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

③ 当社は、定款において、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当社の連結子会社であった恒菱株式会社を平成19年1月1日付けで吸収合併したことに伴い、当連結会計年度につきましては、連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の当社の財務諸表は、改正後の財務諸表等規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	※2		473,012
2 受取手形及び売掛金			906,883
3 棚卸資産			685,517
4 未収還付法人税等			17,562
5 その他			8,509
6 貸倒引当金			△ 5,659
流動資産合計			2,085,826
			41.9
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	※2	2,187,875	
減価償却累計額		1,378,835	809,039
(2) 機械装置及び運搬具		2,762,986	
減価償却累計額		2,529,316	233,670
(3) 土地	※2		1,465,800
(4) 建設仮勘定			2,970
(5) その他		739,420	
減価償却累計額		644,902	94,517
有形固定資産合計			2,605,999
			52.3
2 無形固定資産			1,566
			0.0
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1		181,350
(2) デリバティブ債権			12,331
(3) その他			136,222
(4) 貸倒引当金			△ 41,971
投資その他の資産合計			287,932
			5.8
固定資産合計			2,895,498
			58.1
資産合計			4,981,325
			100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		支払手形及び買掛金	214,660
2		賞与引当金	62,963
3		工事保証引当金	371
4		その他	78,342
		流動負債合計	356,337 7.2
II 固定負債			
1		退職給付引当金	66,673
2		役員退職慰労引当金	572,780
3		繰延税金負債	32,505
4		その他	2,684
		固定負債合計	674,643 13.5
		負債合計	1,030,980 20.7
(資本の部)			
I	※3	資本金	500,000 10.0
II		資本剰余金	249,075 5.0
III		利益剰余金	3,438,535 69.0
IV		その他有価証券評価差額金	48,757 1.0
V	※4	自己株式	△ 286,023 △ 5.7
		資本合計	3,950,344 79.3
		負債及び資本合計	4,981,325 100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,475,981	100.0
II 売上原価			1,710,245	69.1
売上総利益			765,735	30.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		1,092,467	44.1
営業損失			326,731	13.2
IV 営業外収益				
1 受取利息		1,891		
2 受取配当金		259		
3 ボウリング場収益		1,294		
4 受取賃貸料		14,576		
5 匿名組合事業利益		52,434		
6 為替差益		88,904		
7 その他		9,112	168,473	6.8
V 営業外費用				
1 その他		378	378	0.0
経常損失			158,636	6.4
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※3	84		
2 ゴルフ会員権売却益		782	866	0.0
VII 特別損失				
1 棚卸資産除却損		3,044		
2 固定資産除却損	※4	562		
3 減損損失	※5	41,585		
4 投資有価証券評価損		9,542		
5 前期損益修正損		1,987	56,722	2.3
税金等調整前当期純損失			214,492	8.7
法人税、住民税 及び事業税		2,829		
法人税等調整額		46,368	49,197	2.0
当期純損失			263,690	10.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		249,075
II	資本剰余金期末残高		249,075
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		3,733,600
II	利益剰余金減少高		
1	配当金	31,374	
2	当期純損失	263,690	295,065
III	利益剰余金期末残高		3,438,535

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△214,492
2 減価償却費		143,831
3 減損損失		41,585
4 貸倒引当金の増加額		7,916
5 賞与引当金の減少額		△3,157
6 役員退職慰労引当金の増加額		14,360
7 退職給付引当金の増加額		2,111
8 工事保証引当金の増加額		65
9 受取利息及び配当金		△2,150
10 受取賃貸料		93
11 為替差益		△82,441
12 匿名組合事業利益		△52,434
13 固定資産売却益		△84
14 固定資産除却損		562
15 投資有価証券評価損		9,542
16 売上債権の増加額		△66,653
17 棚卸資産の減少額		61,977
18 その他流動資産の減少額		1,453
19 その他固定資産の増加額		△7,463
20 仕入債務の増加額		51,433
21 未払消費税等の増加額		5,521
22 その他流動負債の減少額		△4,403
23 その他固定負債の増加額		285
小計		△92,541
24 利息及び配当金の受取額		2,130
25 法人税等の支払額		△59,012
営業活動による キャッシュ・フロー		△149,422

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△66,500
2 定期預金の払戻による収入		66,500
3 長期貸付金の回収による収入		3,850
4 有形固定資産の取得による支出		△61,143
5 有形固定資産の売却による収入		95
6 匿名組合投資回収による収入		53,524
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,673
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
1 自己株式の取得による支出		△236
2 配当金の支払額		△31,374
財務活動による キャッシュ・フロー		△31,610
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,166
V 現金及び現金同等物の減少額		△183,541
VI 現金及び現金同等物の期首残高		529,053
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	345,512

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 恒菱株式会社 (2) 非連結子会社は伊藤恒業株式会社であり連結の範囲から除いた理由は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社はありません。 (2) 持分法非適用会社は、非連結子会社の伊藤恒業株式会社と関連会社の株式会社JFP技研であり、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 ③ 棚卸資産 a 商品、製品、原材料 総平均法による原価法 b 未成工事支出金 個別法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械装置及び運搬具 4年～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員においては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告書13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、それぞれ内規に基づく限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 匿名組合への参加と会計処理 連結会社は、平成4年6月から平成6年2月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年から14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。参加時点での連結会社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の連結会社持分は、匿名組合債務(固定負債の「その他」)として処理しております。 また、同組合の当連結会計年度に属する損益の連結会社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基ついて作成しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより営業損失、経常損失がそれぞれ825千円減少し、税金等調整前当期純損失が40,760千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 55,518千円
※2	担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 260,135千円 土地 497,202 定期預金 5,000 <hr/> 計 762,338
	(2) 上記に対応する債務
※3	当社の発行済株式数は、普通株式3,568,000株であります。
※4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式430,944株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

運搬費	130,497千円
役員報酬	69,600
給与手当	393,029
退職給付費用	11,847
賞与	40,055
賞与引当金繰入額	34,685
役員退職慰労引当金繰入額	14,360
法定福利費及び福利厚生費	68,634
減価償却費	17,039
研究開発費	53,107
貸倒引当金繰入	8,237

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、53,107千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益は工具器具備品売却による84千円です。

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

機械装置	104千円
車両運搬具	108
工具器具備品	348
計	562

※5 減損損失

当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び貸貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

当連結会計年度において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度における減損損失の内訳は以下の通りです。

用途	場所	種類	金額 (千円)
遊休	大阪府貝塚市	建物及び 構築物	5,876
遊休	兵庫県神戸市	土地、建物 及び構築物	5,796
遊休	兵庫県高砂市	土地	29,913
計			41,585

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)	
現金及び預金勘定	473,012千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△127,500
現金及び現金同等物	<u>345,512</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	3,420	3,249	171
工具器具備品	16,583	6,757	9,826
ソフトウェア	5,073	974	4,099
合計	25,077	10,980	14,096
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 3,956千円			
1年超 10,139			
合計 14,096			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料 7,585千円			
減価償却費相当額 7,585			
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,359	94,540	78,180
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,877	7,959	3,082
	小計	21,236	102,499	81,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,132	20,132	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,132	20,132	—
	合計	41,368	122,631	81,262

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について9,542千円減損処理を行っております。なお、時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したものの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したものの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

② 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,200

④ その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引であります。
2 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。
4 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。
5 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、経理室において行っております。また、取引の状況については、経理室で取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月経理室長に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

対象物の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
オプション取引				
売建				
ブット				
米ドル	106,407	0	△3,199	△3,199
買建				
コール				
米ドル	106,407	0	1,023	1,023
通貨金利スワップ取引				
受取米ドル・支払円	2,820,000	2,820,000	14,797	14,797
合 計	3,032,814	2,820,000	12,621	12,621

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

[次へ](#)

(退職給付会計関係)

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

① 退職給付債務	△230,779千円
② 年金資産	164,105
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△66,673
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—
<hr/>	
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△66,673
⑧ 前払年金費用	—
<hr/>	
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△66,673

(3) 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

① 勤務費用	23,491千円
② 利息費用	—
③ 期待運用収益	—
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—
<hr/>	
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	23,491

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	役員退職慰労引当金 229,112千円
	投資有価証券評価損 26,419
	欠損金 239,325
	退職給付引当金 26,669
	賞与引当金損金算入限度超過額 25,185
	固定資産減損損失 16,304
	棚卸資産評価損 15,185
	貸倒引当金損金算入限度超過額 9,217
	連結取引に係る内部未実現利益 1,247
	その他 4,210
	繰延税金資産小計 592,877
	評価性引当額 $\Delta$ 510,430
	繰延税金資産合計 82,447
	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 82,447
	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 32,505
	繰延税金負債合計 $\Delta$ 114,952
	繰延税金資産（負債）の純額 $\Delta$ 32,505
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.0%
	(調整)
	評価性引当額 $\Delta$ 59.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta$ 0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3
	住民税均等割 $\Delta$ 1.3
	未実現利益の消去に係る期末繰延税金資産の非計上 $\Delta$ 0.6
	その他 $\Delta$ 3.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta$ 22.3

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	コンクリート 製品関連事業 (千円)	建築設備機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,807,964	668,016	2,475,981	—	2,475,981
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	266	341	(341)	—
計	1,808,039	668,282	2,476,322	(341)	2,475,981
営業費用	2,092,124	691,213	2,783,338	19,375	2,802,713
営業損失	284,084	22,930	307,015	19,716	326,731
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	2,963,697	368,035	3,331,733	1,649,592	4,981,325
減価償却費	118,447	209	118,656	25,019	143,676
減損損失	11,672	29,913	41,585	—	41,585
資本的支出	58,234	445	58,679	2,761	61,440

(注) 1 事業区分については、当企業集団の事業目的及び販売方法の類似性を考慮し、下記の区分としております。

2 各事業の主な内容

- (1) コンクリート製品関連事業……バイコンマンホール、バイコンパイプ、道路関連製品、ゴムジョイント等  
(2) 建築設備機器関連事業……空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、33,210千円であり、その主なものは監査報酬及び全社資産に含まれる土地・建物の固定資産税等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,803,009千円であり、主として余資運用資金(現金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

海外売上高がありませんので記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有	—	本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924	—	—
									—	敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,259円25銭
1株当たり当期純損失	84円5銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
当期純損失(千円)	263,690																
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																
普通株式に係る当期純損失(千円)	263,690																
期中平均株式数(千株)	3,137																
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく付与																
	<table border="1"> <tr> <td>新株予約権の数(個)</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の数(株)</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額(円)</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成16年7月1日～平成18年6月30日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)</td> <td>発行価格 699円 資本組入額 350円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使の条件</td> <td>権利行使時においても当社取締役、監査役及び従業員もしくは当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の譲渡に関する事項</td> <td>権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。</td> </tr> </table>	新株予約権の数(個)	55	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000	新株予約権の行使時の払込金額(円)	699	新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成18年6月30日	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 699円 資本組入額 350円	新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役、監査役及び従業員もしくは当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。	新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
新株予約権の数(個)	55																
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000																
新株予約権の行使時の払込金額(円)	699																
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成18年6月30日																
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 699円 資本組入額 350円																
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役、監査役及び従業員もしくは当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。																
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。																

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			250,261		455,265
2 受取手形	※4		382,733		473,521
3 売掛金			275,040		401,829
4 完成工事未収入金			—		191,723
5 商品			91,930		101,540
6 製品			527,194		481,019
7 原材料			65,486		52,934
8 未成工事支出金			—		26,520
9 前払費用			3,241		3,067
10 未収還付法人税等			5,659		3,691
11 その他			2,810		13,226
貸倒引当金			△5,310		△6,319
流動資産合計			1,599,049	35.9	2,198,021
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,768,809		1,764,615	
減価償却累計額		1,061,931	706,878	1,101,936	662,678
(2) 構築物		428,022		421,929	
減価償却累計額		323,272	104,749	327,916	94,013
(3) 機械及び装置		2,646,755		2,635,022	
減価償却累計額		2,419,057	227,697	2,449,398	185,623
(4) 車両運搬具		116,231		116,231	
減価償却累計額		110,258	5,973	110,380	5,851
(5) 工具器具及び備品		735,201		744,613	
減価償却累計額		641,203	93,998	669,215	75,397
(6) 土地	※1		1,418,800		1,460,800
(7) 建設仮勘定			2,970		1,855
有形固定資産合計			2,561,068	57.4	2,486,220
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			747		986
(2) 電話加入権			595		818
無形固定資産合計			1,343	0.0	1,805

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		20,132		108,500	
(2) 関係会社株式		226,148		52,518	
(3) 破産更生債権等		41,992		36,447	
(4) 長期前払費用		1,061		974	
(5) デリバティブ債権		12,331		15,540	
(6) 保証金		—		54,815	
(7) その他		36,862		39,033	
貸倒引当金		△41,971		△36,447	
投資その他の資産合計		296,557	6.7	271,383	5.5
固定資産合計		2,858,969	64.1	2,759,408	55.7
資産合計		4,458,018	100.0	4,957,430	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	64,431		192,898	
2 買掛金		51,144		105,321	
3 一年以内返済関係会社 長期借入金		360,000		—	
4 未払金		42,360		44,943	
5 工事未払金		—		119,124	
6 未払法人税等		4,083		3,601	
7 未払費用		19,655		20,046	
8 前受金		772		4,046	
9 預り金		7,303		8,988	
10 工事保証引当金		—		453	
11 賞与引当金		50,622		57,107	
12 その他		747		16,110	
流動負債合計		601,120	13.5	572,641	11.5
II 固定負債					
1 関係会社長期借入金		615,000		—	
2 繰延税金負債		—		2,479	
3 退職給付引当金		41,120		67,755	
4 役員退職慰労引当金		559,760		588,820	
5 その他		2,684		2,609	
固定負債合計		1,218,565	27.3	661,663	13.4
負債合計		1,819,685	40.8	1,234,305	24.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	500,000	11.2	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		249,075		—	
資本剰余金合計		249,075	5.6	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		61,400		—	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		124,793		—	
(2) 別途積立金		2,120,000		—	
3 当期末処理損失		130,911		—	
利益剰余金合計		2,175,281	48.8	—	—
IV 自己株式	※3	△286,023	△6.4	—	—
資本合計		2,638,332	59.2	—	—
負債・資本合計		4,458,018	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		500,000	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		249,075	
資本剰余金合計		—		249,075	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		61,400	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		122,603	
別途積立金		—		1,920,000	
繰越利益剰余金		—		1,095,844	
利益剰余金合計		—		3,199,847	
4 自己株式		—		△286,023	
株主資本合計		—	—	3,662,899	73.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—		60,225	
評価・換算差額等合計		—	—	60,225	1.2
純資産合計		—	—	3,723,124	75.1
負債純資産合計		—	—	4,957,430	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		1,188,068		1,346,874	
2 商品売上高		619,971		699,328	
3 工事売上高		—		229,404	
4 ロイヤリティ等収入		—	1,808,039	24,760	2,300,367
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首棚卸高		550,563		527,194	
(2) 当期製品製造原価		852,583		887,362	
合計		1,403,147		1,414,557	
(3) 他勘定へ振替高	※1	2,102		14,366	
(4) 製品期末棚卸高		527,194		481,019	
製品売上原価		873,850		919,171	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首棚卸高		104,176		91,930	
(2) 当期商品仕入高		329,883		445,989	
(3) 他勘定より振替高	※2	10,420		9,903	
合計		444,479		547,741	
(4) 他勘定へ振替高	※3	4,753		3,578	
(5) 商品期末棚卸高		91,930		101,540	
商品売上原価		347,795		442,704	
3 工事売上原価		—	1,221,646	210,851	1,572,727
売上総利益			586,393		727,639
			32.4		31.6
III 販売費及び一般管理費					
1 運搬費		130,456		150,776	
2 旅費交通費		37,171		33,331	
3 貸倒損失		136		18	
4 貸倒引当金繰入額		8,162		1,477	
5 役員報酬		57,600		70,440	
6 給与手当		297,482		283,514	
7 賞与		29,202		22,629	
8 賞与引当金繰入額		24,929		25,036	
9 役員退職慰労引当金繰入額		12,360		13,790	
10 退職給付費用		8,756		8,931	
11 法定福利費及び福利厚生費		50,642		49,414	
12 賃借料		28,441		28,396	
13 減価償却費		17,172		18,360	
14 租税公課		23,120		24,636	
15 支払手数料		23,210		23,907	
16 業務委託費		13,394		14,598	
17 通信費		16,206		15,852	
18 消耗品費		9,955		10,833	
19 研究開発費	※4	53,107		53,847	
20 工事保証引当金繰入額		—		230	
21 その他		62,181	903,689	53,704	903,728
営業損失			317,295		176,088
			17.5		7.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		1,767		530	
2 受取配当金	※5	18,000		18,168	
3 ボウリング場収益		1,168		4,281	
4 受取賃貸料	※5	15,554		15,410	
5 受取管理料	※5	9,090		6,570	
6 為替差益		88,904		22,252	
7 匿名組合事業利益		52,434		—	
8 雑収入		7,123	194,042	5,693	72,906
			10.7		3.2
V 営業外費用					
1 支払利息	※5	18,044		13,889	
2 支払手数料		0		—	
3 雑損失		356	18,402	15	13,904
経常損失			141,655		117,086
			7.8		5.1
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※6	84		797	
2 ゴルフ会員権売却益		782		—	
3 抱合せ株式消滅差益	※9	—	866	1,220,193	1,220,990
			0.0		53.1
VII 特別損失					
1 棚卸資産評価損	※10	—		750	
2 棚卸資産除却損	※10	3,044		19,254	
3 固定資産除却損	※7	562		258	
4 減損損失	※8 ※10	11,672		23,532	
5 投資有価証券評価損		9,542		1,642	
6 ゴルフ会員権評価損		—	24,821	180	45,617
			1.4		2.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△165,610		1,058,286
			9.2		46.0
法人税、住民税 及び事業税			2,288		2,349
			0.1		0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			△167,898		1,055,937
			9.3		45.9
前期繰越利益			36,986		
当期未処理損失			130,911		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費	※1	267,504	31.4	327,986	37.0
II 労務費	※2	319,586	37.5	295,670	33.3
III 経費	※3	265,493	31.1	263,706	29.7
当期製品製造原価		852,583	100.0	887,362	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
※1	商品売上原価への振替高7,509千円を控除した後の金額であります。	※1	商品売上原価への振替高9,376千円を控除した後の金額であります。
※2	労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 21,358千円 退職給付費用 7,322千円	※2	労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 20,038千円 退職給付費用 6,632千円
※3	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 102,190千円 消耗品費 52,601千円	※3	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 85,138千円 消耗品費 52,979千円
4	原価計算の方法 当社の原価計算は、工場別総合原価計算による 実際原価計算によっております。	4	原価計算の方法 同左

工事売上原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		71,379	33.9
II 労務費	※1	25,253	12.0
III 外注費		106,903	50.7
IV 経費		7,314	3.5
当期工事売上原価		210,851	100.0

(注)

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
※1	労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 2,212千円 退職給付費用 146千円
2	原価計算の方法 当社の原価計算は、実際個別原価計算によっ ております。

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	124,793	2,120,000	△130,911	2,175,281	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)1						△31,370	△31,370	
当期純利益						1,055,937	1,055,937	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2				△2,189		2,189	—	
別途積立金の取崩(注)1					△200,000	200,000	—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)				△2,189	△200,000	1,226,755	1,024,566	
平成19年3月31日残高(千円)	500,000	249,075	61,400	122,603	1,920,000	1,095,844	3,199,847	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△286,023	2,638,332			2,638,332
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1		△31,370			△31,370
当期純利益		1,055,937			1,055,937
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)2					—
別途積立金の取崩(注)1					—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			60,225	60,225	60,225
事業年度中の変動額合計 (千円)		1,024,566	60,225	60,225	1,084,792
平成19年3月31日残高(千円)	△286,023	3,662,899	60,225	60,225	3,723,124

(注) 1 平成18年6月29日の定時株主総会で決議した利益処分に係るものであります。

2 平成18年6月29日の定時株主総会で決議した利益処分に係る固定資産圧縮積立金取崩高1,121千円が含まれております。

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

平成18年3月期まで連結財務諸表を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。したがって、個別財務諸表におけるキャッシュ・フロー計算書は、当事業年度より記載しております。

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		1,058,286
2 減価償却費		126,651
3 減損損失		23,532
4 抱合せ株式消滅差益		△1,220,193
5 貸倒引当金の減少額		△4,652
6 賞与引当金の減少額		△925
7 役員退職慰労引当金の増加額		13,790
8 退職給付引当金の減少額		△1,724
9 工事保証引当金の増加額		230
10 受取利息及び配当金		△18,698
11 支払利息		13,889
12 為替差益		△16,947
13 固定資産売却益		△797
14 固定資産除却損		258
15 投資有価証券評価損		1,642
16 ゴルフ会員権評価損		180
17 売上債権の増加額		△283,797
18 棚卸資産の減少額		70,070
19 その他流動資産の減少額		5,146
20 その他固定資産の減少額		5,448
21 仕入債務の増加額		222,855
22 未払消費税等の増加額		5,957
23 その他流動負債の減少額		△21,459
24 その他固定負債の減少額		△75
小計		△21,332
25 利息及び配当金の受取額		18,698
26 利息の支払額		△13,889
27 法人税等の支払額		△2,441
営業活動によるキャッシュ・フロー		△18,964

		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 投資有価証券の売却による収入		150
2 有形固定資産の取得による支出		△32,360
3 有形固定資産の売却による収入		950
4 無形固定資産の取得による支出		△628
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,888
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		350,000
2 長期借入金の返済による支出		△295,000
3 配当金の支払額		△31,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,606
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,805
V 現金及び現金同等物の減少額		△24,440
VI 現金及び現金同等物の期首残高		189,261
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		162,945
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	327,765

⑤ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			130,911
II 任意積立金取崩高			
1 固定資産圧縮積立金取崩高		1,121	
2 別途積立金取崩高		200,000	201,121
合計			70,209
III 利益処分数額			
1 配当金		31,370	31,370
IV 次期繰越利益			38,839

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩高は、法人税法の規定に基づいたものであります。  
2 日付は、株主総会承認年月日であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当社は、当事業年度まで5期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、コンクリート製品メーカーとして長年に亘り培ってきたバイコン工法（即時脱型製法）の技術を活かし、マンホールを主体とする下水道関連製品分野での圧倒的な競争力を築いて参りました。しかしながら、近年の公共投資の削減と、特に都市部で下水道普及が進んだことによって、下水道関連製品分野の需要減少が続いたため、これに対応すべく、今後大きな需要拡大が期待でき、かつ高付加価値の見込める道路関連製品分野や環境関連製品分野への転換を計画的に進めて参りました。</p> <p>当該状況は、主にこの計画の進捗の遅れにより生じたもので、当該状況を解消すべく、当事業年度において収益性の低い景観製品から完全撤退し、また、体質強化のため子会社である恒菱株式会社との合併を実施するなど各種の施策を行った結果、連続しておりました売上高の減少に歯止めをかけると共に、営業損失においても前事業年度に比し大きく改善致しました。</p> <p>平成19年度事業計画においても、引き続き以下の施策を強力に推し進め、事業構造の転換を確実なものとして定着させ、早期の営業損益黒字化を目指し総力を挙げて努力する所存であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 販売品種構成の改善・転換（マンホール等下水道関連製品主体からライン導水ブロック等道路関連製品主体の構造へ）</li> <li>(2) 新製品の創出（ライン導水ブロックの改良製品、環境関連製品、下水道関連製品の耐震・防災機能強化製品等）</li> <li>(3) コストの削減（販売費及び一般管理費、製造原価の削減）</li> </ol> <p>なお、当社は、自己資本比率70%超と財務体質は極めて健全であり、今後も無借金経営を維持しつつ、一層の経営努力を進める所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ① 子会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料 総平均法による原価法 (2) _____	(1) 商品、製品、原材料 同左 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械及び装置 4年～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) _____

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、在籍従業員については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法、年金受給者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法〔「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第36項5号〕及び年金資産の期末時価に基づき当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事保証引当金 請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>	<p>売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は工事完成基準によっております。</p> <p>また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 匿名組合への参加と会計処理 当社は、平成5年7月から平成6年2月にかけて、航空機の購入及びレバレッジド・リース(期間12年から14年)を目的とした匿名組合への参加契約を締結いたしました。</p> <p>参加時点での当社の匿名組合への拠出金は、匿名組合債権として認識し、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分は、匿名組合債務として処理しております。また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額は、匿名組合事業利益(営業外収益)として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業損失、経常損失がそれぞれ825千円減少し、税引前当期純損失が10,846千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,723,124千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これにより、特別利益として抱合せ株式消滅差益を1,220,193千円計上しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 保証金は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は、投資その他の資産の「その他」に4,400千円含まれております。</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) ロイヤリティ等収入につきましては、従来、製品売上高、商品売上高に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分して計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、製品売上高が4,331千円、商品売上高が20,428千円少なく計上されておりますが、売上高(総額)への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">260,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">497,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">757,338</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">一千円</p>	建物	260,135千円	土地	497,202	計	757,338	<p>※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">242,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">497,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,689</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">一千円</p>	建物	242,486千円	土地	497,202	計	739,689
建物	260,135千円												
土地	497,202												
計	757,338												
建物	242,486千円												
土地	497,202												
計	739,689												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,270,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,568,000</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	14,270,000株	発行済株式総数	普通株式	3,568,000	_____						
授権株式数	普通株式	14,270,000株											
発行済株式総数	普通株式	3,568,000											
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 430,944株であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	_____												
	<p>※4 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">44,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,816</td> </tr> </table>	受取手形	44,696千円	支払手形	25,816								
受取手形	44,696千円												
支払手形	25,816												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,102</td> </tr> </table>	棚卸資産除却損	1,254千円	広告宣伝費	395	その他	452	計	2,102	<p>※1 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">13,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,366</td> </tr> </table>	棚卸資産除却損	13,152千円	棚卸資産評価損	750	広告宣伝費	149	その他	314	計	14,366
棚卸資産除却損	1,254千円																		
広告宣伝費	395																		
その他	452																		
計	2,102																		
棚卸資産除却損	13,152千円																		
棚卸資産評価損	750																		
広告宣伝費	149																		
その他	314																		
計	14,366																		
<p>※2 他勘定より振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高よりの振替高</td> <td style="text-align: right;">7,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,420</td> </tr> </table>	原材料仕入高よりの振替高	7,509千円	その他	2,911	計	10,420	<p>※2 他勘定より振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料仕入高よりの振替高</td> <td style="text-align: right;">9,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,903</td> </tr> </table>	原材料仕入高よりの振替高	9,376千円	その他	527	計	9,903						
原材料仕入高よりの振替高	7,509千円																		
その他	2,911																		
計	10,420																		
原材料仕入高よりの振替高	9,376千円																		
その他	527																		
計	9,903																		
<p>※3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,753</td> </tr> </table>	広告宣伝費	429千円	棚卸資産除却損	1,282	その他	3,042	計	4,753	<p>※3 他勘定へ振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">707千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">1,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,578</td> </tr> </table>	広告宣伝費	707千円	棚卸資産除却損	1,893	その他	978	計	3,578		
広告宣伝費	429千円																		
棚卸資産除却損	1,282																		
その他	3,042																		
計	4,753																		
広告宣伝費	707千円																		
棚卸資産除却損	1,893																		
その他	978																		
計	3,578																		
<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、53,107千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p>	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、53,847千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開 発費はありません。</p>																		
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取管理料</td> <td style="text-align: right;">8,760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">18,044</td> </tr> </table>	受取配当金	18,000千円	受取賃貸料	977	受取管理料	8,760	支払利息	18,044	<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取管理料</td> <td style="text-align: right;">6,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">13,889</td> </tr> </table>	受取配当金	18,000千円	受取賃貸料	741	受取管理料	6,570	支払利息	13,889		
受取配当金	18,000千円																		
受取賃貸料	977																		
受取管理料	8,760																		
支払利息	18,044																		
受取配当金	18,000千円																		
受取賃貸料	741																		
受取管理料	6,570																		
支払利息	13,889																		
<p>※6 固定資産売却益は工具器具備品売却による84千円 であります。</p>	<p>※6 固定資産売却益は工具器具備品売却による797千 円であります。</p>																		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失</p> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、継続的な地価の下落により減損の兆候が認められた一部非事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">大阪府貝塚市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,693</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県神戸市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額により算定しております。</p>	機械装置	104千円	車両運搬具	108	工具器具備品	348	計	562	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	大阪府貝塚市	建物	3,693	構築物	2,183	遊休	兵庫県神戸市	建物	16	土地	5,779	計			11,672	<p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失</p> <p>当社は、事業区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において、不採算の景観事業からの撤退に伴い、製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当事業年度における減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">岡山県和気郡 和気町</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">19,253</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,325</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">兵庫県篠山市</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,532</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、備忘価格を回収可能価額として算定しております。</p> <p>※9 抱合せ株式消滅差益</p> <p>当社が子会社である恒菱株式会社を平成19年1月1日付で吸収合併した際における、被合併会社の合併期日前日に付された適正な帳簿価額で引き継いだ資産、負債及びその他有価証券評価差額金と子会社株式の帳簿価額との差額であります。</p> <p>※10 特別損失のうち景観事業撤退に伴う損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td style="text-align: right;">12,061</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,344</td> </tr> </table>	工具器具備品	258千円	計	258	用途	場所	種類	金額 (千円)	遊休	岡山県和気郡 和気町	機械装置	19,253	工具器具備品	3,325	遊休	兵庫県篠山市	機械装置	142	工具器具備品	811	計			23,532	棚卸資産評価損	750千円	棚卸資産除却損	12,061	減損損失	23,532	計	36,344
機械装置	104千円																																																												
車両運搬具	108																																																												
工具器具備品	348																																																												
計	562																																																												
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																										
遊休	大阪府貝塚市	建物	3,693																																																										
		構築物	2,183																																																										
遊休	兵庫県神戸市	建物	16																																																										
		土地	5,779																																																										
計			11,672																																																										
工具器具備品	258千円																																																												
計	258																																																												
用途	場所	種類	金額 (千円)																																																										
遊休	岡山県和気郡 和気町	機械装置	19,253																																																										
		工具器具備品	3,325																																																										
遊休	兵庫県篠山市	機械装置	142																																																										
		工具器具備品	811																																																										
計			23,532																																																										
棚卸資産評価損	750千円																																																												
棚卸資産除却損	12,061																																																												
減損損失	23,532																																																												
計	36,344																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,568,000	—	—	3,568,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	430,944	—	—	430,944

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	31,370	10	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,370	10	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月31日) 現金及び預金勘定 455,265千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 127,500 現金及び現金同等物 327,765
※	当事業年度に合併した恒菱株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、資本金及び資本準備金の合併による増減はありません。 流動資産 886,738千円 固定資産 748,918 資産合計 1,635,656 流動負債 126,946 固定負債 50,729 負債合計 177,675

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
車両運搬具	3,420	3,249	171	工具器具備品	13,523	5,956	7,566												
工具器具備品	16,583	6,757	9,826	ソフトウェア	8,471	2,725	5,745												
ソフトウェア	5,073	974	4,099	合計	21,994	8,681	13,312												
合計	25,077	10,980	14,096																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,096</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	3,956千円	1年超	10,139	合計	14,096	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,987千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,324</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,312</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年以内	3,987千円	1年超	9,324	合計	13,312
1年以内	3,956千円																		
1年超	10,139																		
合計	14,096																		
1年以内	3,987千円																		
1年超	9,324																		
合計	13,312																		
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,532</td> </tr> </table>				支払リース料	7,532千円	減価償却費相当額	7,532	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,833</td> </tr> </table>				支払リース料	4,833千円	減価償却費相当額	4,833				
支払リース料	7,532千円																		
減価償却費相当額	7,532																		
支払リース料	4,833千円																		
減価償却費相当額	4,833																		
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>															

(有価証券関係)

平成18年3月期までは連結財務諸表を作成していたため、前事業年度につきましては、連結財務諸表の有価証券関係欄に記載しております。

前事業年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,359	77,456	61,097
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,896	7,596	2,699
	小計	21,256	85,053	63,796
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,132	19,040	△1,092
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,132	19,040	△1,092
合計		41,388	104,093	62,704

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期(含中間期)連続して40%以上50%未満下落したもの、3期(含中間期)連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

② 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

該当事項はありません。

③ 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,407

(注) 当事業年度において、時価評価されていないその他有価証券について、1,642千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

平成18年3月期までは連結財務諸表を作成していたため、前事業年度につきましては、連結財務諸表のデリバティブ取引関係欄に記載しております。

1 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引であります。
2 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、外貨建債務の為替相場の変動によるリスク回避を目的として行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	通貨オプション取引、通貨金利スワップ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。
4 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引は、取引実行に伴い、その後の市場変動により利得の機会を失うことを除き、リスクは有しておりません。また、デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。
5 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規程に則り、取締役会等の決裁を受け、経理室において行っております。また、取引の状況については、経理室で取引残高、損益状況のチェックを行い、その結果は毎月経理室長に報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

種類	当事業年度末(平成19年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
売建				
プット				
米ドル	—	—	—	—
買建				
コール				
米ドル	—	—	—	—
通貨金利スワップ 取引				
受取米ドル・ 支払円	2,820,000	2,820,000	26,763	26,763
合 計	2,820,000	2,820,000	26,763	26,763

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

平成18年3月期までは連結財務諸表を作成していたため、前事業年度につきましては、連結財務諸表の退職給付会計関係欄に記載しております。

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。さらに、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部(旧 中小企業退職金共済事業団)と退職金共済契約を締結しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

① 退職給付債務	△220,529千円
② 年金資産	152,774
<hr/>	
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△67,755
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—
<hr/>	
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△67,755
⑧ 前払年金費用	—
<hr/>	
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△67,755

(3) 退職給付費用に関する事項(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

① 勤務費用	22,246千円
② 利息費用	—
③ 期待運用収益	—
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—
<hr/>	
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	22,246

(注) 上記のうち、恒菱株式会社との合併に伴い、同社より引き継いだ平成18年12月31日における金額は以下のとおりであります。

退職給付債務	△95,786千円
年金資産	67,428
<hr/>	
退職給付引当金	△28,358

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名 監査役 1名 従業員 41名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,000
付与日	平成15年6月6日
権利確定条件	権利行使時においても当社取締役、監査役及び従業員もしくは当社子会社の取締役及び従業員であることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成18年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	55,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	55,000
未行使残(株)	0

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	699円
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">223,904千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">235,611</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,248</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,185</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,448</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,217</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">4,338</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,702</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533,657</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△451,209</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">82,447</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△82,447</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△82,447</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	223,904千円	欠損金	235,611	賞与引当金損金算入限度超過額	20,248	棚卸資産評価損	15,185	退職給付引当金	16,448	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,217	固定資産減損損失	4,338	その他	8,702	繰延税金資産小計	533,657	評価性引当額	△451,209	繰延税金資産合計	82,447	固定資産圧縮積立金	△82,447	繰延税金負債合計	△82,447		—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">235,528千円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">304,930</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,842</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">13,932</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,102</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,174</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">25,518</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">27,076</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,755</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,860</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△566,522</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">104,338</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△81,735</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△25,081</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△106,817</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（負債）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△2,479</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	235,528千円	欠損金	304,930	賞与引当金	22,842	棚卸資産評価損	13,932	退職給付引当金	27,102	貸倒引当金	9,174	固定資産減損損失	25,518	投資有価証券評価損	27,076	その他	4,755	繰延税金資産小計	670,860	評価性引当額	△566,522	繰延税金資産合計	104,338	固定資産圧縮積立金	△81,735	その他有価証券評価差額金	△25,081	繰延税金負債合計	△106,817		△2,479
役員退職慰労引当金	223,904千円																																																												
欠損金	235,611																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	20,248																																																												
棚卸資産評価損	15,185																																																												
退職給付引当金	16,448																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,217																																																												
固定資産減損損失	4,338																																																												
その他	8,702																																																												
繰延税金資産小計	533,657																																																												
評価性引当額	△451,209																																																												
繰延税金資産合計	82,447																																																												
固定資産圧縮積立金	△82,447																																																												
繰延税金負債合計	△82,447																																																												
	—																																																												
役員退職慰労引当金	235,528千円																																																												
欠損金	304,930																																																												
賞与引当金	22,842																																																												
棚卸資産評価損	13,932																																																												
退職給付引当金	27,102																																																												
貸倒引当金	9,174																																																												
固定資産減損損失	25,518																																																												
投資有価証券評価損	27,076																																																												
その他	4,755																																																												
繰延税金資産小計	670,860																																																												
評価性引当額	△566,522																																																												
繰延税金資産合計	104,338																																																												
固定資産圧縮積立金	△81,735																																																												
その他有価証券評価差額金	△25,081																																																												
繰延税金負債合計	△106,817																																																												
	△2,479																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△1.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△41.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	住民税均等割	△1.4	その他	△2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益益金不算入</td><td style="text-align: right;">△46.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">0.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	6.5	抱合せ株式消滅差益益金不算入	△46.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割	0.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																												
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	△41.6																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2																																																												
住民税均等割	△1.4																																																												
その他	△2.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.4																																																												
法定実効税率	40.0%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	6.5																																																												
抱合せ株式消滅差益益金不算入	△46.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																												
住民税均等割	0.2																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2																																																												

(持分法損益等)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

平成18年3月期までは連結財務諸表を作成していたため、前事業年度につきましては、連結財務諸表の関連当事者との取引欄に記載しております。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	神戸設備工業株式会社	神戸市灘区	20,000	給排水衛生設備及び冷暖房空調設備の設計・施工・販売・保守	当社代表取締役伊藤剛次の近親者が100%を直接所有	—	本社屋の賃借	本社屋の賃借	18,924	—	—
									—	敷金	28,386

- (注) 1 賃借料、敷金については、近隣の地代相場及び市場動向を勘案し、不動産鑑定士の鑑定書に基づいて決定しております。
- 2 神戸設備工業株式会社との取引は、個人たる主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社との取引にも該当しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	恒菱株式会社	神戸市灘区	90,000	空調設備を中心とする建築設備関連機器の販売・施工	所有 直接 100%	兼任 1名	資金の借入	資金の返済	295,000	—	—
								資金の借入	350,000	—	—
								利息の支払	13,889	—	—

- (注) 1 恒菱株式会社とは平成19年1月1日付けで合併しておりますので、平成18年4月から平成18年12月までの取引金額を記載しております。
- 2 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
- 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(企業結合等関係) ー 共通支配下の取引等関係

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	<p>結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>結合企業 名 称 株式会社イトーヨーギョー 事業の内容 コンクリート二次製品の製造・販売</p> <p>被結合企業 名 称 恒菱株式会社(当社の完全子会社) 事業の内容 建築設備関連機器の販売・施工</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、恒菱株式会社を消滅会社とする吸収合併であり(共通支配下の取引)、結合後企業の名称は株式会社イトーヨーギョーであります。</p> <p>なお、合併による新株式の発行、資本の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社はグループ全体の経営合理化を図ることを目的として、平成19年1月1日を合併期日とし、恒菱株式会社と合併致しました。</p>
2	<p>実施した会計処理の概要</p> <p>当社は、恒菱株式会社の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引き継いだ資産、負債及びその他有価証券評価差額金と、子会社株式の帳簿価額との差額を抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。</p>

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	841円2銭	1,186円82銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△)	△53円52銭	336円60銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	3,723,124
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	3,723,124
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	3,568
普通株式の自己株式数 (千株)	—	430
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	—	3,137

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△167,898	1,055,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△167,898	1,055,937
期中平均株式数(千株)	3,137	3,137
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定 に基づく付与	同左
	新株予約権の数(個)	55
	新株予約権の目的と なる株式の種類	普通株式
	新株予約権の目的と なる株式の数(株)	55,000
	新株予約権の行使時の 払込金額(円)	699
	新株予約権の 行使期間	平成16年7月1日～ 平成18年6月30日
	新株予約権の行使によ り株式を発行する場合 の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 699円 資本組入額 350円
	新株予約権の行使の 条件	権利行使時におい ても当社取締役、 監査役及び従業員 もしくは当社子会 社の取締役及び従 業員であることを 要する。
	新株予約権の譲渡に 関する事項	権利の譲渡、質入 その他の処分及び 相続は認めない。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井住友フィナンシャルグループ	70.48	75,413
ケー・エフ・シー株式会社	28,000	19,040
株式会社環境総研	60	3,000
株式会社JFP技研	57	1,207
みなと銀行	4,387	1,140
ダイダン株式会社	1,210	902
株式会社大阪管工事会館	400	200
計	34,184.48	100,904

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J・エクイティ	9,834,518	7,596
計	9,834,518	7,596

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,768,809	875	5,069	1,764,615	1,101,936	40,005	662,678
構築物	428,022	1,078	7,171	421,929	327,916	4,643	94,013
機械及び装置	2,646,755	8,138	19,872 (19,395)	2,635,022	2,449,398	30,340	185,623
車両運搬具	116,231	—	—	116,231	110,380	122	5,851
工具器具及び備品	735,201	29,295	19,883 (4,136)	744,613	669,215	28,012	75,397
土地	1,418,800	42,000	—	1,460,800	—	—	1,460,800
建設仮勘定	2,970	35,990	37,106	1,855	—	—	1,855
有形固定資産計	7,116,792	117,377	89,102 (23,532)	7,145,067	4,658,847	103,123	2,486,220
無形固定資産							
ソフトウェア	39,023	720	110	39,634	38,648	481	986
電話加入権	595	222	—	818	—	—	818
無形固定資産計	39,619	943	—	40,453	38,648	481	1,805
長期前払費用	1,061	90	177	974	—	—	974
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、恒菱株式会社との合併によるものは次のとおりであります。

建物	875千円
構築物	800千円
工具器具及び備品	4,235千円
土地	42,000千円
電話加入権	222千円
ソフトウェア	102千円

2 当期増加および減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	減少	大阪物流センター除却	4,144千円
構築物	減少	大阪物流センター除却	7,171千円
機械及び装置	増加	ミキサーモーター・ライン切断機他	7,569千円
工具器具及び備品	増加	SM機用側溝外枠・副管保護ブロック用型枠	15,353千円
	増加	ライン導水ブロック吊具他	9,706千円
	減少	老朽化電子機器他	5,173千円
	減少	DHアンカー吊具他	10,573千円

なお、有形固定資産の当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

#### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,281	7,759	26	12,247	42,766
工事保証引当金	—	453	—	—	453
賞与引当金	50,622	57,107	50,622	—	57,107
役員退職慰労引当金	559,760	29,060	—	—	588,820

(注) 1 当期増加額のうち、恒菱株式会社との合併によるものは次のとおりであります。

貸倒引当金	138千円
工事保証引当金	223千円
賞与引当金	6,615千円
役員退職慰労引当金	15,270千円

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

#### 【社債明細表】

該当事項はありません。

#### 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I)資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,582
預金の種類	
当座預金	255,206
普通預金	55,064
通知預金	15,912
定期預金	127,500
計	453,683
合計	455,265

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松本伊株式会社	20,369
関西建設工業株式会社	15,297
宇部産業株式会社	14,900
南寅建材株式会社	14,247
株式会社シミズ	13,999
その他	394,707
合計	473,521

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	154,481
" 5月 "	112,139
" 6月 "	108,944
" 7月以降 "	97,955
合計	473,521

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジェイアール西日本テクノス	18,909
共和コンクリート工業株式会社	7,217
東亜工業株式会社	6,914
ダイダン株式会社	6,028
松本伊株式会社	5,966
その他	356,793
合計	401,829

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
275,040	2,174,510	2,047,722	401,829	83.60	57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ 完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
兵庫県	95,206
兵庫県芸術文化協会	26,775
宝塚光明住宅管理組合	14,962
六甲バター株式会社	10,815
財団法人神戸港埠頭公社	6,900
その他	37,063
合計	191,723

ホ 商品

品目	金額(千円)
ゴムジョイント	61,443
その他商品	40,097
合計	101,540

ヘ 製品

--	--

品目	金額(千円)
バイコンマンホール	158,901
道路製品	211,722
バイコンパイプ	49,633
その他コンクリート製品	60,761
合計	481,019

ト 原材料

品目	金額(千円)
部分品	21,239
付属品	17,777
鉄筋	10,394
その他	3,523
合計	52,934

チ 未成工事支出金

相手先	金額(千円)
宝塚市	19,150
関西建設工業株式会社	4,333
株式会社神戸医薬研究所	105
菱井商事株式会社	74
西神戸ゴルフ場	60
その他	2,796
合計	26,520

(Ⅱ)負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカムラ総業株式会社	56,975
三菱重工空調システム株式会社	21,289
日製電機株式会社	19,406
北勢工業株式会社	9,686
株式会社甲南	8,715
その他	76,825
合計	192,898

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	71,594
〃 5月 〃	36,207
〃 6月 〃	34,170
〃 7月以降 〃	50,926
合計	192,898

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
N P C Inc.	16,023
三菱重工空調システム株式会社	14,976
スミセ建材株式会社	7,679
タカムラ総業株式会社	6,460
北浦商事株式会社	3,695
その他	56,485
合計	105,321

ハ 工事未払金

相手先	金額(千円)
日製電機株式会社	30,534
有限会社エアシス	30,397
有限会社セルクル	13,545
有限会社須磨設備工業	9,607
株式会社田中商店	8,889
その他	26,151
合計	119,124

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき 300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店、全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.itoyogyo.co.jp/iractivity.html">http://www.itoyogyo.co.jp/iractivity.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第58期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日近畿財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の2（特定子会社の異動及び最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上増加することが見込まれる合併）の規定に基づく臨時報告書を平成18年11月20日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 イトーヨーギョー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井 堂 信 純  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白 井 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 和 人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているため、同会計基準及び同適用指針により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 イトーヨーギョー  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井 堂 信 純  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白 井 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 橋 和 人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているため、同会計基準及び同適用指針により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社 イトーヨーギョー  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 静雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 和人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーギョーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトーヨーギョーの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度まで5期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より「企業結合に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。